2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名　　東京汽船株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9193　　URL http://www.tokyokisen.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役 社長執行役員　（氏名）齊藤　宏之
問合せ先責任者　（役職名）取締役 専務執行役員　（氏名）佐藤　晃司　TEL　045-671-7713
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,624	△2.8	38	1.9	295	60.5	311	887.8
2026年３月期中間期	6,812	14.0	37	―	184	―	31	△85.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　853百万円（　―%）　2026年３月期中間期　8百万円（△97.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	31.26	―
2026年３月期中間期	3.16	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	36,006	29,686	79.2
2026年３月期	37,880	29,344	74.5

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　28,521百万円　2026年３月期　28,225百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	50.00	50.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	30.00	30.00

（注１）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
（注２）配当金の内訳
　2026年３月期期末　普通配当　20円00銭　特別配当　30円00銭
　2027年３月期期末（予想）　普通配当　20円00銭　記念配当　10円00銭

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,075	△0.5	△273	―	40	△88.5	114	△97.7	11.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,010,000株	2026年３月期	10,010,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	54,795株	2026年３月期	56,825株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,954,190株	2026年３月期中間期	9,952,293株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	6,812	6,624	△187	△2.8%
売上原価	5,749	5,508	△240	△4.2%
販売費及び一般管理費	1,025	1,077	52	5.1%
営業利益	37	38	0	1.9%
経常利益	184	295	111	60.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	31	311	279	887.8%

当中間連結会計期間における日本経済は、中東情勢の影響が懸念されたものの、実質賃金の上昇と政府支援策に支えられ個人消費は底堅く推移しており、緩やかな回復基調となりました。

一方、ロシアとウクライナの戦争長期化に加え、米国・イスラエルとイランの戦闘状態は依然として続いており、緊迫化する中東情勢により海上輸送の正常化は見通せず、世界経済は深刻な事態となっております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数は、ホルムズ海峡の事実上の閉鎖により大幅な減少を予想しておりました。中東からの危険物積載船の入港数は予想どおり大幅に減少したものの、国内備蓄原油の輸送に伴う代替需要や米国はじめ他地域からの原油船の入港があり、当中間連結会計期間末時点では若干の減少に留まっております。

海事関連事業では、洋上風力発電交通船（CTV）は、前期に北九州ひびき灘で多数のCTVを投入した洋上風力発電建設用作業が終了し、主に富山県入善港と北九州ひびき灘でのO&M（保守・維持管理）作業のみとなり大幅な減収となりました。

旅客船事業では、カーフェリー部門、売店・食堂部門ともに千葉県の豪雨被害や相次ぐ台風襲来により、売上高は前年同期に比べ大幅な減収となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループの売上高は187百万円減少し6,624百万円（前年同期比2.8％減）となりました。

利益面では、原油高騰と円安により燃料費が増加しましたが、洋上風力発電交通船（CTV）の稼働減少に伴い乗組員の配乗費用が減少し、また、償却が進んだことで減価償却費が減少し、売上原価は5,508百万円（前年同期比4.2％減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、人事制度改革や業務のDX化等へのコンサルティング費用の発生で52百万円増加いたしました。

この結果、38百万円の営業利益（前年同期比1.9％増）となりましたが、受取配当金と持分法による投資利益が寄与し、経常利益は295百万円（前年同期比60.5％増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産（曳船）売却益が248百万円発生し、311百万円（前年同期比887.8％増）となりました。

セグメント別の売上高（上段）及び営業損益（下段）の概況は下記のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
曳船事業	4,692	5,119	426	9.1%
	105	226	121	115.0%
海事関連事業	1,236	730	△505	△40.9%
	△73	△121	△48	－%
旅客船事業	882	774	△107	△12.2%
	△12	△90	△77	－%

（注）売上高は外部顧客に対する売上高を表示しております。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、作業対象船舶のうち大型タンカーやLPG船等の危険物積載船の入港数は、中東情勢を背景に大幅に減少しましたが、５月以降は国内備蓄原油の内航タンカー輸送が増加し、米国を中心に他地域からの原油船の入港もあり影響は限定的に推移いたしました。また、コンテナ船や雑貨船は減少に転じたものの、値上効果により増収となりました。作業対象船舶がコンテナ船中心である東京地区では、中小型コンテナ船は減少いたしましたが、１万トン以上の船舶が増加し増収となりました。横須賀地区では、特殊警戒船作業が発生したことや、エスコート作業と湾口水先艇作業の値上効果で増収となりました。千葉地区では、プロダクトタンカーやコンテナ船は減少いたしましたが、大型タンカーの入港数が増加し増収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は426百万円増加し5,119百万円（前年同期比9.1%増）となり、226百万円の営業利益（前年同期比115.0%増）となりました。

海事関連事業

海事関連事業は、北九州ひびき灘で建設用CTVの運航が終了し、富山県入善港と北九州ひびき灘においてO&M作業用CTVのみとなり、秋田港ではスポット作業が発生しましたが売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、海事関連事業セグメントの売上高は、前年同期に比べ505百万円減少し730百万円（前年同期比40.9%減）となり、乗組員の配乗費用や支払手数料、減価償却費は減少したものの、121百万円の営業損失（前年同期は73百万円の営業損失）となりました。

旅客船事業

旅客船事業は、久里浜・金谷間のカーフェリー部門は、2025年７月から値上げを実施いたしましたが、観光需要期のゴールデンウィークは好調に推移したものの、千葉県の８月豪雨被害や６月、９月の相次ぐ台風襲来で悪天候が響き大幅な減収となりました。

売店・食堂部門では、食料品を中心にインフレが進み、値上げは実施したものの仕入原価が上昇し採算面は改善されませんでした。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は、前年同期に比べ107百万円減少し774百万円（前年同期比12.2%減）となり、90百万円の営業損失（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、1,873百万円減少し36,006百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が3,359百万円減少し、その他流動資産が81百万円減少いたしました。固定資産の部では、曳船１隻の代替とCTV４隻の建造で建設仮勘定が740百万円増加いたしました。

また、所有株式の時価評価で投資有価証券が517百万円、関係会社株式が133百万円、それぞれ増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、2,215百万円減少し6,320百万円となりました。流動負債の部では、未払法人税等が2,333百万円減少し、リース債務がワンイヤー・ルールにより467百万円流動負債に振り替わり396百万円増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、341百万円増加し29,686百万円となりました。これは主に特別配当を含めた期末配当金497百万円の支払により利益剰余金が186百万円減少し、その他有価証券評価差額金が355百万円、為替換算調整勘定が139百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.5％から79.2％と4.7ポイント増加いたしました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、中東情勢は先行き見通しが見えない状況で、今後も海上物流の混乱が続くことが予想されております。

主力の曳船事業においては、現時点では中東情勢による作業対象船舶の入出港数の減少は想定の範囲内で推移しておりますが、原油調達の代替輸送が落ち着くことで減少幅の拡大が懸念されます。また、AI配船支援システムの導入により配船の効率化・最適化に努めると同時に、エスコート作業や湾口水先艇作業の料金改定を進めてまいります。

海事関連事業では、富山県入善港と北九州ひびき灘でのO&M（保守・維持管理）作業のみとなり、通期で約6.5億円の減収を想定しております。

旅客船事業においては、食料品を中心にインフレが進行しており、さらにガソリンへの補助金の縮小で消費マインドの冷え込みによる観光需要の減少が懸念されます。

費用面では、原油価格は高止まりで推移するとの前提で、当社連結グループ全体で燃料費は前期に比べ約４億円（30％程度）の増加を予想しております。

通期の連結業績予想につきましては、2026年６月24日に公表した業績予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、2026年11月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,806,470	9,446,896
売掛金	2,338,204	2,403,877
有価証券	30,000	－
商品	18,631	21,236
貯蔵品	130,609	156,019
その他	487,132	405,219
貸倒引当金	△3,256	△2,921
流動資産合計	15,807,790	12,430,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,078,540	1,051,073
船舶（純額）	8,329,052	8,355,283
土地	1,257,341	1,257,341
その他（純額）	1,694,839	2,420,179
有形固定資産合計	12,359,774	13,083,877
無形固定資産	61,506	52,975
投資その他の資産		
投資有価証券	3,046,646	3,564,019
関係会社株式	5,464,520	5,598,074
繰延税金資産	112,215	118,782
その他	1,052,805	1,180,272
貸倒引当金	△24,538	△21,338
投資その他の資産合計	9,651,648	10,439,810
固定資産合計	22,072,929	23,576,663
資産合計	37,880,720	36,006,992

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,067	828,051
短期借入金	1,462,564	1,462,564
未払法人税等	2,554,586	220,998
リース債務	143,275	539,391
賞与引当金	230,157	240,437
環境対策引当金	233,310	233,310
その他	388,686	441,955
流動負債合計	5,956,646	3,966,708
固定負債		
長期借入金	246,184	202,402
リース債務	735,337	267,937
役員退職慰労引当金	44,579	46,479
特別修繕引当金	610,745	666,466
退職給付に係る負債	316,445	326,687
繰延税金負債	451,597	574,499
その他	174,433	269,433
固定負債合計	2,579,321	2,353,905
負債合計	8,535,968	6,320,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	－	177
利益剰余金	25,896,783	25,710,278
自己株式	△40,885	△39,424
株主資本合計	26,356,398	26,171,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,072,569	1,428,177
繰延ヘッジ損益	69,528	89,274
為替換算調整勘定	462,731	602,458
退職給付に係る調整累計額	264,554	229,651
その他の包括利益累計額合計	1,869,383	2,349,562
非支配株主持分	1,118,970	1,165,283
純資産合計	29,344,752	29,686,378
負債純資産合計	37,880,720	36,006,992

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,812,350	6,624,913
売上原価	5,749,058	5,508,851
売上総利益	1,063,292	1,116,062
販売費及び一般管理費		
販売費	113,906	107,092
一般管理費	911,523	970,387
販売費及び一般管理費合計	1,025,429	1,077,480
営業利益	37,863	38,581
営業外収益		
受取利息	4,908	23,607
受取配当金	56,492	52,899
持分法による投資利益	59,021	160,623
その他	62,957	51,254
営業外収益合計	183,380	288,384
営業外費用		
支払利息	29,244	28,924
為替差損	5,343	－
その他	2,489	2,396
営業外費用合計	37,077	31,321
経常利益	184,165	295,644
特別利益		
固定資産売却益	333,765	248,196
投資有価証券売却益	8,507	－
関係会社清算益	3,364	－
特別利益合計	345,637	248,196
特別損失		
減損損失	－	472
固定資産除却損	13,849	－
環境対策費	11,314	－
環境対策引当金繰入額	265,118	－
特別損失合計	290,281	472
税金等調整前中間純利益	239,521	543,367
法人税、住民税及び事業税	187,274	213,999
過年度法人税等	－	△5,772
法人税等調整額	△35,372	△38,443
法人税等合計	151,902	169,784
中間純利益	87,619	373,583
非支配株主に帰属する中間純利益	56,120	62,428
親会社株主に帰属する中間純利益	31,498	311,154

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	87,619	373,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,868	355,607
繰延ヘッジ損益	△3,805	19,746
退職給付に係る調整額	△28,769	△34,902
持分法適用会社に対する持分相当額	△140,828	139,727
その他の包括利益合計	△79,534	480,178
中間包括利益	8,084	853,762
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△48,036	791,333
非支配株主に係る中間包括利益	56,120	62,428

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計（注）
	曳船事業	海事関連事業	旅客船事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,692,963	1,236,498	882,889	6,812,350	－	6,812,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2,340	－	2,340	△2,340	－
計	4,692,963	1,238,838	882,889	6,814,690	△2,340	6,812,350
セグメント利益又は損失（△）	105,203	△73,715	△12,401	19,086	18,776	37,863

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計（注）
	曳船事業	海事関連事業	旅客船事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,119,351	730,566	774,996	6,624,913	－	6,624,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	327	－	327	△327	－
計	5,119,351	730,893	774,996	6,625,241	△327	6,624,913
セグメント利益又は損失（△）	226,229	△121,881	△90,183	14,164	24,416	38,581

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。